



保育士(臨時職員)募集のポスター

**待機児童に対する助成を
答 補助できないか考え中**

河田 美穂 議員
(公明党)

④ 待機児童問題について
 ① 新設された輝くこども未来室の役割と取り組みは、④保育士の確保策として、任期付き職員(年齢制限緩和)と臨時職員の確保を、⑤待機児童になったためファミリーサポート、認可外保育施設、一時的保育事業などを利用するための助成をすべき。⑥家庭的保育・小規模保育・事業所内保育・居宅訪問型保育など、地域型保育も考えるべき。
 (市長) ⑦子どもに関する施策を総合的かつスピード感を持って推進していく。
 (総務部長) ⑧任期付き職員は現時点では50歳以下を一つの水準と考える。
 (健康福祉部長) ⑨臨時職員確保のために市立保育所職場見学会を実施し、技能研修等

についても検討する。
 (市長) ⑩何らかの方法で一人でも多くの方にうまく補助できないかと考えている。
 (健康福祉部長) ⑪それぞれ今後の研究課題とする。
 (副市長) ⑫企業内保育については、既存の企業、新しく進出する企業にも働きかけはしていきたい。
 (市長) ⑬京田辺子育てガイドブックの進捗状況と配布予定は、市民編集委員と育児サークルのリーダーや、市の子育て支援事業に長年携わっている方々と、6月下旬に第一回編集委員会での内容の検討を始める。平成29年度内の完成を目指す。



北朝鮮からの飛翔体に対する注意喚起のページ(国民保護PSや市HPに掲載)

**北朝鮮飛翔体への対応は
答 HPや広報にて周知**

南部 登志子 議員
(無会派)

④ 東アジア情勢について、緊張が高まると言われるが市長の認識は、①北朝鮮からの飛翔体について市の対応は、(市長) ②北朝鮮によるミサイルの発射や中国の海洋進出など、緊張が高まっている。国際平和を望む日本として、関係各国との連携などしっかりと役割を果たすべき。
 (危機管理課) ③北朝鮮情勢が緊迫しているため、ホームページや広報にて情報伝達や避難方法について市民に周知した。各小中学校・幼稚園には、飛翔体の飛来情報を受信した場合、直ちに建物内に避難するよう指導した。
 (副市長) ④介護の課題、⑤居宅訪問ヘルパーの勤務実態を把握し、労働環境を改善するためにも、ヘルパーの相談窓口開

設を求める。⑥40・50歳代のセルフレグレクトによる介護需要が増加している。市の認識と対応について問う。
 (健康福祉部長) ⑦居宅訪問ヘルパーは国の制度で、府が監督機関。市で解決できる範囲を案内するなど丁寧な対応をする。⑧セルフレグレクトの方は自ら行政に支援を求めるとは難しいため、民生委員とも連携しながら対象者の把握に努める。また、相談窓口の周知にも努める。
 (市長) ⑨体育館とプールの相互利用ができる共通券の発行を、(教育部長) 運営する指定管理者が異なること、利用形態が違ふことから共通券の必要性はない。また、利用者からの不満の声もない。



登校する中学生(培良中学校)

**入学準備金は入学前に
答 必要性は認識、検討する**

増富 理津子 議員
(共産党)

④ 平成29年度から、国は就学援助入学準備金の支給額を2倍に増額し、入学前に支給できるように交付要綱を改正した。本市としても、進要保護世帯へも増額し、実際の入学準備に間に合うよう支給すべきである。既に全国158自治体で入学前支給に変更されている。市の考えを問う。
 (教育部長) 進要保護世帯へも20年度から増額支給する。
 (教育課) 子どもの貧困対策としては支給時期の変更は必要だと認識しているが、補助要件での課題もある。府下の自治体では実施していない。慎重に検討する。
 (副市長) 介護保険制度の要支援サービスが総合事業に移行して1年になるが、取り組み内容と課題は、また、介護保険

料は高齢者にとって負担の限界にきている。第7期介護保険計画における保険料について、市の認識を問う。
 (健康福祉部長) 2月に全ての対象者が移行を終え、4月よりの多様なサービスを提供。緩和型訪問サービスのヘルパー養成講座は30人が受講し、勤務登録は9名。登録事業所は2カ所だが、実施しているのは社会福祉協議会のみ。認定については、今後も審査会で決定していく。保険料は、現段階で具体的に示さない。特別会計の黒字状況を次期保険料決定に反映させていく。
 (市長) ⑤通院に使う等で利用することが多い、福祉タクシー等利用助成額の増額検討を。
 (健康福祉部長) 助成額の変更は、現在考えていない。



整備された歩道と増設された信号機(JR信楽街道踏切)

**通学路の安全対策は
答 119カ所完了**

小林 喜代司 議員
(みらい京田辺)

④ 児童の通園・通学路安全対策については、これまでも定例会で要望しており、順次進められているが、未整備箇所の整備計画と通学安全整理員の増員は、山手幹線が平成29年度中に全面開通予定だが、府道八幡木津線田辺本町付近の通学時間帯における大型車両交通規制により、児童の安全は確保されるのか。
 (教育部長) 28年度末で、対策が必要とされる128カ所のうち、早期に対策が必要な119カ所は完了している。残る箇所は、中長期にわたって計画的に対策を実施し、そのうち6カ所は用地買収や歩道整備など対策中であり、早期完了を目指す。また、安全確保は29年5月末で580名いる学校安全登録ボランティア

アやPTA、府の子ども・地域安全見守り隊、警察の防犯推進員の協力で実施されている。要望箇所を点検し、必要に応じた通学安全整理員の配置で安全確保を図っている。
 (建設部長) 田辺本町付近の大型車交通規制は、新茶屋前交差点の右折レーン設置後、状況を見て規制内容を検討し、田辺警察署と協議を進めたい。
 (市長) 天井川として、本市の中心市街地を流れる天津神川の、今後の整備計画は、(市長) 府が、府道八幡木津線水路橋の耐震工事を最優先で進めている。29年度中に完成した後、引き続き水路断面の拡幅工事を行うと聞いている。拡幅工事により、治水安全度の向上が図られるため、市も積極的に協力したい。